

様式第4（第7条関係）

G A J 事業番号：  
番 号

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による  
低炭素社会システム整備推進事業）変更交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった平成29年度二酸化炭素排出抑制  
対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
については、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的  
活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程（平成 年 月 日 第 号。以  
下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、平成 年 月 日付け 第 号で交  
付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

平成 年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会 代表理事 浅輪 紀男 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号変  
更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額 金	円	変更前補助金の額 金	円
変更後補助基本額 金	円	変更後補助金の額 金	円
増 減 額 金	円	増 減 額 金	円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成 年 月  
日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素  
排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整  
備推進事業）交付要綱（平成29年3月24日環地温発第1703249号）、二酸化炭素排出抑制対  
策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
実施要領（平成29年3月17日環地温発第17031715号）及び交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年  
月 日とする。

- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。